

はじめに

あの震災から 2 年が経ち、避難者や津波による被害を受けたエリア以外はほぼ通常の生活に戻りつつあるといえる。その一方で津波や原発事故により自宅を失った／戻れない人たちの生活はあまり変わっていないという現状がある。

震災前までに住んでいた土地から離れて生活する人びとにとって、2 年という期間は「そこに戻ろう」とする意思を弱めるには十分なかもしれない。原発事故により全町村民が避難を余儀なくされている双葉郡の各町村においても、復興庁などによる調査で「帰還したい」と考える人が大きく減少している。これは避難先での(社会・経済的な)生活基盤が形成されつつあることと、元に住んでいた人たちとの交流や町村に関する情報などのやりとりが減り、関心が低下したことも要因と考えられる。

「関心低下→帰還意思低下」を食い止める一つの方策として、飯舘村や富岡町ではタブレット PC により町村の情報発信を開始した。特に富岡町ではその機能に双方向性を持たせたり、「おだがいさま FM」によるサイマル放送などの工夫を行っている。こうした情報発信や共有が帰還意思に影響を与えることは、3 章「コミュニティにおける情報発信・共有の重要性」で論証している。

本事業は 2010 年から開始して 3 年目を迎え、本年度はフィールドを定めて、これまでのポータルサイト構築に関する実験と評価を行うことになった。具体的にはいわき市平の薄磯区と豊間区であり、津波により大きな被害を受けた地区である。本事業では薄磯区の復興協議委員会、ふるさと豊間復興協議会の各委員における情報発信・共有の仕組みとして、昨年度までに構築したポータルサイトのシステムを利用し、その評価を行うこととした。

本報告書は、以上のような背景により 2012 年 8 月(予備的調査は同年 6 月)から現在に至るまでに実施した、いわき市の自治会長や避難生活者を対象とするインタビュー調査、ポータルサイト構築に向けた基礎的実験・評価などを中心にまとめたものである。なお、今回の調査に際しては、薄磯区復興協議委員会、ふるさと豊間復興協議会、いわき市市民協働課をはじめとした各部署の御支援をいただいた。記して感謝する。

最後に、本報告書は、「2012 年度大学等と地域の連携したまちづくり推進事業報告書」による研究成果の一部である。

松本行真

2013 年 3 月

はじめに

目次

第 1 章	ポータルサイトの実証実験及び有効性の検証	1
1.1	これまでの経緯と本年度の目的	1
1.2	情報伝達・共有の必要性	3
1.3	ポータルサイトの運用と評価	7
1.4	ポータルサイト構築へ向けて	15
第 2 章	被災自治会の再結束及び活性化に向けた課題 —情報共有メソッドの再検討—	19
2.1	問題意識の背景	19
2.2	既存研究と本研究の目的	19
2.3	情報伝達・共有の評価と期待	24
2.4	ポータルサイト実証実験の結果と課題	33
第 3 章	コミュニティにおける情報伝達・共有の重要性	47
3.1	震災前のコミュニティ活動	47
3.2	震災後のコミュニティ活動	53
3.3	情報、コミュニティ、復帰意向の関係	58
第 4 章	ポータルサイトの実証実験	63
4.1	実証実験システムの仕様	63
4.2	実証実験の結果	65
4.3	実証実験の評価	69
4.4	今後の課題	71
参考資料		
資料 1	単純集計結果 薄磯・豊間コミュニティ調査	77
資料 2	インタビュー調査結果 飯舘村・富岡町役場	99
資料 3	インタビュー調査結果 自治会関与者	105